

株主のみなさまへ

2016年度 中間報告書

2016年4月1日から2016年9月30日まで

未来を描く
未来につなぐ
未来をつくる

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告の方法により行います。
(お知らせ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



(証券コード 1884)

株主のみなさまへ



代表取締役社長 **いんお けんじ**

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り誠に有難く心からお礼申し上げます。

当社は2016年9月30日をもって、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

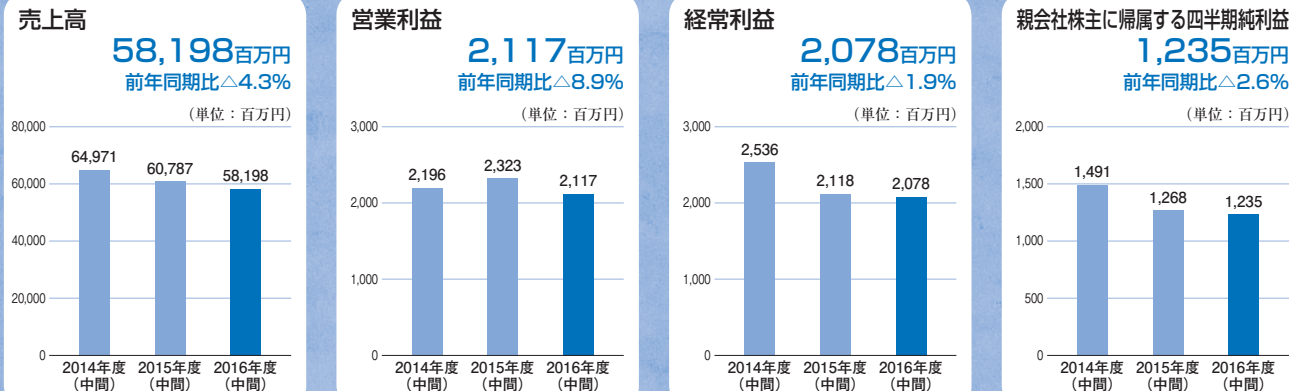
当上半期の日本経済は、景気の弱さはみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向において、公共投資は微増であります。総じて弱い動きとなっております。また、住宅建設は持ち直しており、民間設備投資も堅調に推移するとみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は577億4千4百万円（前年同期比5.0%減）、完成工事高は457億3千7百万円（同4.8%減）、総売上高は581億9千8百万円（同4.3%減）となり、利益につきましては、営業利益21億1千7百万円（同8.9%減）、経常利益20億7千8百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億3千5百万円（同2.6%減）となりました。

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では2016年5月13日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。（総売上高1,230億円、営業利益47億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円）

2016年度第2四半期決算グラフ（連結）（2016年9月30日現在）



法令順守の徹底について

当社は、2016年9月6日に、東日本高速道路株式会社東北支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。同違反については東京地方検察庁から起訴されておりましたが、2016年10月6日に東京地方裁判所において当社に対する罰金刑及び当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれの刑が確定いたしました。2016年9月21日には、東日本高速道路株式会社関東支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、2016年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、2016年9月29日には神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。

株主のみなさま、お取引先をはじめ関係各位に多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。当社が外部の専門家による提言、指導の下で実施しておりますコンプライアンス体制の再構築に関する進捗状況の概要は、次のとおりであります。

1. コンプライアンス体制の見直し

全国の各事業所を網羅した業務リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの維持管理状況をモニタリングしております。また、内部通報制度の利用活性化と不正行為の早期発見を図るため、社外の専門会社を通報先とする「日本道路企業倫理の窓口」、常勤監査役が直接通報を受ける「監査役直通窓口」を設けております。

2. 再発防止策の概要

- (1) 2016年4月26日開催の取締役会において談合と決別することを決議し、これを社内に周知するとともに、社外ホームページに掲載し公表しております。
- (2) 当社グループの「独占禁止法順守基本方針」を定め、携帯用カードに印刷して役職員に配付し、これを周知徹底しております。
- (3) 同業者間の禁止事項を明確にし、同業者との打ち合わせ等については事前審査・結果確認を行っております。また、公共入札に係る社内協議の状況の記録・監査を行うこととし、当社が入札した公共工事については、その結果を適時にモニタリングし、入札プロセスを検証することとしております。
- (4) 「独占禁止法順守基本方針」の策定を受け、「独占禁止法順守の手引」を作成し、役職員に配布しております。また、映像教材等をツールとしたコンプライアンス勉強会およびeラーニング等を通じて、コンプライアンスに対する意識の向上に努めております。

3. 組織・人事管理

所属長、事業所長については定期的な人事異動を行います。また、就業規則には独占禁止法違反に対する処分の厳格化を明記し、社内に周知しております。

談合決別宣言

当社は、今後、他の事業者と相互に、または他の事業者と共同して、官公庁または民間を問わずこれらが発注するいかなる工事についても、受注予定者を決定せず、当社において自主的に受注活動を行うことを宣言する。

第2四半期決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2015年度	2016年度	科 目	2015年度	2016年度
	(2015年9月30日現在)	(2016年9月30日現在)		(2015年9月30日現在)	(2016年9月30日現在)
流動資産	92,647	96,129	流動負債	46,272	52,329
現金預金	14,403	22,560	固定負債	12,141	6,471
売上債権	42,369	41,578	負債合計	58,413	58,801
棚卸資産	5,232	5,783	株主資本	68,845	72,193
その他	30,642	26,207	資本金	12,290	12,290
固定資産	37,571	36,874	資本剰余金	14,536	14,540
有形固定資産	28,033	28,292	利益剰余金	43,648	47,027
無形固定資産	367	484	自己株式	△1,629	△1,664
投資その他の資産	9,170	8,097	その他の包括利益累計額	2,822	1,860
資産合計	130,218	133,003	非支配株主持分	137	148
			純資産合計	71,804	74,202
			負債純資産合計	130,218	133,003

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2015年度	2016年度
	(2015年4月1日から2015年9月30日まで)	(2016年4月1日から2016年9月30日まで)
売上高	60,787	58,198
売上原価	54,033	51,579
販売費及び一般管理費	4,430	4,501
営業利益	2,323	2,117
営業外収益	216	204
営業外費用	421	243
経常利益	2,118	2,078
特別利益	11	35
特別損失	38	102
税金等調整前四半期純利益	2,091	2,010
法人税、住民税及び事業税	313	359
法人税等調整額	500	414
四半期純利益	1,277	1,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	1,235

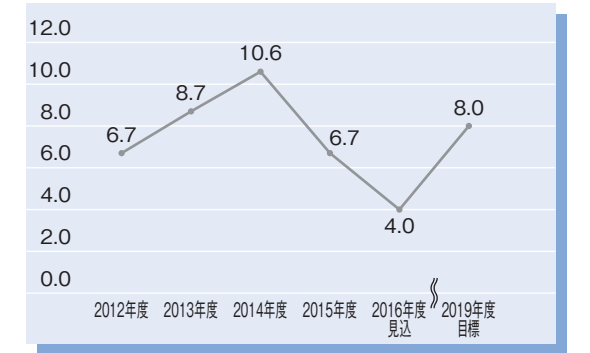
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2015年度	2016年度
	(2015年4月1日から2015年9月30日まで)	(2016年4月1日から2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,205	△1,138
現金及び現金同等物の期首残高	33,641	34,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,402	33,559

自己資本利益率（ROE）の推移（連結）

（%）



連結セグメント情報

セグメント別売上高

（単位：百万円）



2016年度9月期完成工事



（仮称）多賀地区多目的運動場整備土木工事（その1）（青森県）



平成25年度山陽自動車道岡山高速道路事務所管内舗装補修工事（岡山県）

熊本地震ボランティア活動

社会貢献活動の一環として、9月14日～17日、事務系新入社員16名が、九州支店の若手社員4名とともに、熊本地震ボランティアに参加し、集積場でのゴミの分別や個人宅からのゴミの搬出などを行いました。



活動の様子

製品販売拠点の環境対策

アスファルト合材工場では、環境対策としての設備投資を積極的に行っております。例えば、仙台南アスコンでは燃焼装置の改善等により燃料使用量が約30%削減されております。

そのほか、山口合材センターでの防塵対策や那珂アスコンでの防音壁等の騒音対策など、周辺環境に配慮した設備投資も行っております。今後も、このような環境に配慮した積極的な設備投資を実施いたします。



仙台南アスコン

国内業界初 世界標準の試験機導入

高耐久アスファルト混合物の性能をより的確に評価するため「ハンバーグホイールトラッキング試験機」を導入しました。

海外では標準的に用いられている試験機ですが、国内での導入は業界初です。

ハンバーグホイールトラッキング試験機は、水に浸かった状態でも試験が行え、耐水性やはく離抵抗性といった性能の評価も可能になります。

また、世界標準試験機のため、海外で論文を発表する際などにそのままの試験結果を用いることもできるようになります。

この試験機を使って、従来の試験では評価し切れなかった高耐久性を持つ商品の開発を目指します。



ハンバーグホイールトラッキング試験機

株式の状況 (2016年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 7,446名
- 大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834 千株	24.8 %
日本道路取引先持株会	3,268	3.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,173	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,059	2.3
株式会社みずほ銀行	1,850	2.1
日本道路従業員持株会	1,843	2.1
明治安田生命保険相互会社	1,705	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,676	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,588	1.8
住友生命保険相互会社	1,440	1.6

(注) 出資比率は自己株式 (9,699,423株) を控除して計算しております。

会社の概要 (2016年9月30日現在)

- 商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
- 設立 1929年3月10日
 資本金 12,290,266,959円
 従業員数 1,366名
- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

代表取締役社長	山口 宣 男	常勤監査役	下 田 義 昭
代表取締役	久松 博 三	常勤社外監査役	鈴木 恭 一
取締役	畠山 收	社外監査役	栗原 俊 明
取締役	清水 知己	社外監査役	杉 尾 健
取締役	石井 敏 行		
社外取締役	竹内 朗		
社外取締役	中 里 晋一郎		

執行役員

執行役員社長	山口 宣 男	執行役員	及 川 研
執行役員副社長	久松 博 三	執行役員	井 口 久 美
専務執行役員	矢野 善 章	執行役員	高 橋 正 人
常務執行役員	濱野 光 司	執行役員	寺 林 裕 二
常務執行役員	畠山 收	執行役員	四 位 哲 朗
常務執行役員	清水 知己	執行役員	石 村 敏 治
常務執行役員	黒 田 信 夫	執行役員	田 井 昭 裕
		執行役員	村 瀬 丈 夫
		執行役員	田 中 一 光
		執行役員	松 井 雅 志
		執行役員	楠 田 靖 紀
		執行役員	澁 谷 博 志
		執行役員	荒 島 義 明